

平成 30 年度第 9 回
「知る、分かる、考える、統合型リゾート（I R）セミナー」
質疑応答要旨

（質問者 1）

I R 事業では、カジノで多くの利益をつくっていることから、MICE 事業を行うことに対して、インセンティブが働くのか。つまり、MICE があまり儲からなくても、儲かっているカジノ事業にだけ力を入れてしまうのではないか。今後、MICE 事業者も増え、シンガポール等の MICE 強豪国も対抗策を取ってくると思われるため、今は MICE 事業が儲かっているかもしれないが、長期的に見れば、各 MICE 事業者がディスカウント等を始め、それほど儲からなくなるのではないかと懸念している。

また、海外から MICE を誘致するのは、MICE 事業者なのか行政なのか。海外から誘致するのではなく、やはり国内のイベント業者が MICE を使ってもらうのがベストかと思うが、国内で MICE に対するニーズがあるのか。

（回答：東條講師）

MICE が儲からないのではないかとのお話であったが、まだまだ MICE の市場は拡大している。例えば、中国企業のインセンティブ（報奨旅行）は、おそらく世界最大規模であるが、まだ日本にはあまり来ていないため、市場としてはかなり期待できる。2021 年に大阪に来る 8,000 人の中国企業のインセンティブは、その口火を切るものになると思う。というのは、これまでその企業のインセンティブを受け入れた都市・地域では、その後多くの中国企業のインセンティブを受け入れている傾向がある。日本に誘致できていない MICE はまだまだたくさんあり、我々としては市場規模が拡大していくと考えている。もちろん誘致には様々な駆け引きがあり、国内の都市だけでなく、近隣諸国、例えば、ソウルや台北、シンガポール等ともシビアな競争が起こっている。現在は、大阪観光局が主に誘致を担っているが、競争に打ち勝つためには、非常に高度な技能を持ったスタッフが複数人必要という状況になっている。

国際会議は、既に 2025 年頃までのものを手がけている。大型の国際会議の誘致には 10 年ぐらいかかる。先程の 8,000 人のインセンティブも 2012 年から誘致を始めてようやく 9 年後に来ることになった。そうなってくると、なかなか民間では手掛けられない。民間はリード期間が短く、会計年度中にある程度成果が出ないと投資しにくい。しかも、我々の立場であれば、専門職として 5 年、10 年携わる職員を充てるのが可能であるが、これは民間にとっては非常に難しいと思う。このため、我々のような公に属するところが責任を持って対応し、5 年や 10 年かけて大きなものを誘致してくる。誘致後は、民間がビジネスとして行い、経済効果を発生していただく。それを喚起するのが我々の仕事。大型の MICE になればなるほど時間がかかってくるため、今後こういう活動は必要になってくると思う。

（質問者 2）

横浜や千葉で開催された場合の経済効果の獲得率が約半分とのことだが、関西エリアの現状を確認したい。京都、千里、大阪地区では、展示会等 MICE の開催回数が比較的多いようであるが、関西エリアとして見た時に、京都や大阪等で開催した時の現状の獲得率はどうなっているのか。

また、その内訳であるが、例えば、京都で開催した時に、京都での獲得率はどれくらいで、大

平成 30 年度第 9 回
「知る、分かる、考える、統合型リゾート（I R）セミナー」
質疑応答要旨

阪にはどれくらい流れているのか。あるいは、逆に大阪で開催した時に京都にどれだけ流れているのかなど、地域内の相関関係のようなものが分かれば教えてほしい。

（回答：東條講師）

まず、関西での市場規模について簡単にご説明する。日本政府観光局の統計にも出ているが、京都、神戸、大阪を中心とした関西圏は、首都圏を抜いて日本で最も国際会議が開かれているエリアとなっている。インセンティブに関しても、関西圏には首都圏と肩を並べるぐらいのボリュームで入ってきている。そういう意味では、関西は一致団結すると非常に大きな競争力がある。ただし、国際会議になると、どうしても都市ごとの競争となるため、大阪、京都、神戸で非常にシビアな戦いをしている。

その経済効果がどう誘発するかとなると、関西圏から中国地方、四国ぐらいで開催される MICE の経済効果は大阪に集中すると思う。京都で開催しても、おそらく大阪の事業者が参画するだろう。このため、大阪の事業者の方がさらにレベルアップされれば、他の土地でも MICE を請け負っていけるようになる。これが中国・四国辺りまで全部市場になれば、大阪に本社、支社があり、そこが出向いていって経済活動すれば、大阪の利益として入ってくる。もちろん、一番良いのは大阪で開催し、大阪の事業者が参画して経済効果を誘発してくれること。

一番の大元はやはり東京が担っている。その部分で、大阪の MICE 関連産業がレベルアップすれば、西日本の 1 つの核になる。例えば、沖縄まで含めて様々な国際的なイベントを開催する時には、大阪の事業者が全てに関わっていくというぐらいのレベルになれば、大阪にとって派生的な経済効果と言える。

（質問者 2）

西日本で開催された時に、東京に流れてしまっている経済効果はどれぐらいか。

（回答：東條講師）

確かな数字は持っていないが、かなり流れていることは事実。大阪でも止められない。例えば、サミットの場合、伊勢志摩サミットや洞爺湖サミットの時もかなり東京に流れている。九州・沖縄サミットの時は顕著で、経済効果のほとんどが東京で発生した。もちろん沖縄では、宿泊や食材のほか、地場でしか提供できないようなサービスにお金は落ちているが、製作物などは東京でつくって現地へ持っていった。このように、東京の業者に利益が一番出るという構図となっている。地方に行けば行くほど MICE 関連産業がないが、大阪にはあるので、それをもっとレベルアップしていくことが今後の課題である。

（質問者 2）

例えば、レベルアップするだけではなく、大阪に事務所を移し、東京から誘致するというのも考えられるか。

（回答：東條講師）

大阪に今までないような業種の方達に来てもらうことも一つの方法である。おそらく I R など大きなインフラができれば、必然的にそういう流れになると思う。

平成 30 年度第 9 回
「知る、分かる、考える、統合型リゾート（I R）セミナー」
質疑応答要旨

（質問者 3）

MICE については受け皿が非常に大事だということだが、今後、テクノロジー面では、MICE のどういったところに必要になってくると考えられているか。

（回答：東條講師）

MICE の世界では、技術面は毎年のように革新している。MICE に関わる様々な機材があるが、残念ながら、同時通訳含めてほとんど日本企業が撤退しており、ほぼ海外製品となっている。MICE における日本の技術革新は、海外から見ると非常に遅れている。

MICE は労働集約型で非常に人手と手間がかかる。このため、機械化することで、もっと効率良くできないかという話は、よく観光庁の人達ともしている。例えば、韓国は MICE の実施にあたり、かなり新しい技術を取り入れており、日本でも技術面にメスを入れていかなければならないというのが大きな課題になってくると考えられる。

このため、日本企業がもっと参画し、MICE を改善するにあたっての新たな機器の提案などをいただけたら、我々としても非常に助かるし、それが日本の売りにもなると思う。I Rができると、ますます大型 MICE が開催される可能性があり、テクノロジーの必要性は増してくると思う。

（質問者 4）

関西地区には非常に個性的な都市が多く、その総合力があれば関西も非常に力を発揮できると考えている。その中で、大阪 I Rでは、京都や神戸、奈良など他都市との連携について、現在どのように考えているのか、あるいは将来どうしていこうと考えているのか。

（回答：職員）

大阪の周辺地域には多くの魅力があるため、それらの観光資源を活用することが重要だと考えている。具体的な検討はこれからであるが、I Rの効果を大阪だけに留めるのではなく、大阪観光局や周辺自治体等と連携しながら、周辺地域の魅力を I Rで発信し、I Rに来ていただいた方に周辺地域にも行っていただけるような仕組みをつくっていきたいと考えている。

（質問者 5）

MICE も I R もよくシンガポールと比較されるが、シンガポールには数百万人もの英語と中国語を話せる人達がいるのに対して、大阪だけでなく日本の場合には、言語はハンディキャップとなる。海外の観光客に対して、特に英語・中国語について、どのような形で対応をされるのか。また、人材育成も含めて、どのような計画を立てているのか。

（回答：職員）

多言語対応については、国の方針においても、例えば、送客施設を活用して、I Rに来ていただいた観光客に他の地域へ行っていただく際には、多言語対応機能を備えるよう示されており、大阪 I Rでもしっかり対応していく必要があると認識している。

また、人材育成については、海外の I Rの事例では、教育機関が I Rを実習先として活用するほか、I R事業者が教育機関で講義するなど、I R事業者と教育機関が相互に連携を行い、人材

平成 30 年度第 9 回
「知る、分かる、考える、統合型リゾート（I R）セミナー」
質疑応答要旨

育成を図っているところであり、そうした取組みを期待しているところである。

（質問者 6）

新聞報道では I R 事業者インフラの費用負担を求めるといったことが書いてあったが、I R 事業者の選定基準として他に何が求められるのか。また、I R 事業者が夢洲の土地を購入して、そこに建物を建てるのかなど、不動産面で決まっているところがあれば教えてほしい。

（回答：職員）

インフラの費用負担については、地下鉄整備に伴う費用のうち約 200 億円を I R 事業者に求めていくことを考えている。選定基準等については、今後、国の基本方針で示される内容を踏まえて検討していくことになるため、現時点ではお答えできない。また、夢洲の土地のあり方についても、売却・賃貸含めて、現在検討中のためお答えできない。

（質問者 7）

事業者の公募と I R 事業者の決定の時期は、今のところどれくらいを想定されているのか。

（回答：職員）

今後、国の基本方針において、区域認定申請の時期など具体的なスケジュールが示されるものと考えており、その内容を踏まえて事業者の公募時期等を決めていくことになるため、現時点ではお答えできない。

（質問者 8）

大阪で I R が開業される可能性は何%か。また、知事が 2024 年の開業をめざすと発言していたが、物理的に可能か。もし 2024 年の開催をめざすのであれば、いつぐらいから着手されようとしているのか。

（回答：職員）

大阪が区域認定される可能性についてはお答えすることが難しいが、我々としては、I R は大阪・関西の経済成長のエンジンとなるものであり、ぜひとも誘致したいと考えている。

2024 年度の開業については、スケジュール的には厳しいところもあるが、配布資料にもあるように、2020 年度には国から区域認定を受け、I R の整備に着手していきたいと考えている。